

四半期報告書

(第66期第1四半期)

株式会社クレディセゾン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 野 宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青 山 照 久
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青 山 照 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	62,844	68,853	259,076
経常利益 (百万円)	14,063	17,709	43,687
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	10,645	12,560	12,628
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	13,603	17,823	29,766
純資産額 (百万円)	430,869	459,271	447,082
総資産額 (百万円)	2,276,005	2,369,439	2,373,299
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.97	68.37	68.77
自己資本比率 (%)	18.79	19.38	18.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

I 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある中で個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」を目指し、国内では、「クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供」「ネット会員基盤を活用したフィージネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」により、マーケットにおける競争優位性を確保するとともに、アジア圏内では、これまで国内で培ったカードビジネスをはじめ個品割賦やローンビジネスなどのノウハウを活かし、「現地企業とのコラボレーションによるリテール金融ビジネスへの本格的参入」を推進していくことで、持続的成長を実現する基盤構築に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	68,853	14,915	17,709	12,560	68.37
前第1四半期連結累計期間	62,844	11,733	14,063	10,645	57.97
伸び率	9.6%	27.1%	25.9%	18.0%	17.9%

営業収益については、主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼動・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集や提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集のほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は64万人（前年同期比6.7%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は1兆433億円（前年同期比6.9%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,068億円（前期末比4.1%増）と順調に推移いたしました。カードキャッシングについては、カードキャッシング取扱高は725億円（前年同期比1.5%減）となりましたが、カードキャッシング残高は2,430億円（前期末比0.2%増）と回復傾向にあります。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行していることに加え、KDDI㈱、㈱ウェブマネー等から業務を受託している国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。さらに、平成27年6月には、海外渡航者向けプリペイドカードである「NEO MONEY」のサービス内容を拡充するとともに、日本初の中国銀聯ブランドのプリペイドカード「NEO MONEY 銀聯」の発行を開始するなど、商品ラインナップも拡大しております。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,150万人（前期末比2.7%増）に増強するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」が70万ダウンロードを突破するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。

また、平成27年6月には、「金融×IT (Fintech)」の分野で次世代の金融・決済ソリューションの創造に挑戦する意欲的なベンチャー企業への投資および協業など一層の連携強化を目的に、国内カード業界初のコーポレート・ベンチャーキャピタルである㈱セゾン・ベンチャーズを設立いたしました。

一方、アジア圏内における事業参入に向けた取り組みとして、ベトナムの銀行で傘下にベトナム有数のファイナンス会社を持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bank. (HD Bank) と包括的資本業務提携を締結し、平成27年5月に、HD Bankの100%子会社であるHD Finance Company Ltd.へ資本参加したことにより、新たにHD SAISON Finance Company Ltd.として合併事業を開始いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,684億円（前期末比2.5%増）と順調に推移したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上が増加した結果、増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上が減少した結果、減収となりました。

以上の結果、営業収益は688億53百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

営業費用においては、資金調達環境の改善により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加するなどした結果、営業費用は539億38百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は149億15百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が14億79百万円（前年同期比9.8%増）と増加したことなどにより、177億9百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、125億60百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は68円37銭となりました。

Ⅱ セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（百万円）

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率
クレジットサービス	47,522	50,029	5.3%	4,841	5,497	13.6%
リース	3,514	3,431	△2.4%	1,767	1,343	△24.0%
ファイナンス	5,160	6,023	16.7%	2,855	3,275	14.7%
不動産関連	4,056	6,822	68.2%	1,885	4,414	134.1%
エンタテインメント	2,849	2,794	△1.9%	382	382	0.1%
計	63,102	69,101	9.5%	11,733	14,914	27.1%
調整額	△258	△248	—	0	0	—
連結	62,844	68,853	9.6%	11,733	14,915	27.1%

（注）各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、「現金からカード決済へ」の潮流が続いております。一方、クレジットカード、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入やITを活用した新たな決済サービスの登場による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社は「クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供」「ネット会員基盤を活用したフィービジネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は500億29百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は54億97百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当第1四半期連結累計期間の新規カード会員数は64万人（前年同期比6.7%増）、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は2,510万人（前期末比0.5%増）、カードの年間稼働会員数は1,471万人（前年同期比2.5%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のショッピング取扱高は1兆433億円（前年同期比6.9%増）、当第1四半期連結会計期間末のショッピングのリボルビング残高は3,068億円（前期末比4.1%増）となりました。一方、カードキャッシング残高は2,430億円（前期末比0.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集を継続して注力するとともに、WEBチャネルを活用した会員募集の強化に努めました。また、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社及び合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」や、三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」、㈱パルコと提携・発行している「PARCOカード」など、提携先企業と共同でカード会員募集やカード利用活性に取り組みました。

ショッピングのリボ払いやボーナス一括払いなど、多様なお支払い方法の訴求に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払いを促進するなど、ショッピング取扱高の増強に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューション「Concur」を提供する㈱コンカー一等と営業提携し、当社コーポレートカードや法人・個人事業主向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化など、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化に取り組みました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行しているVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」や、KDDI㈱、㈱ウェブマネーと連携しカード発行など各種業務の受託を行っているMasterCard®プリペイドカード「au WALLET カード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」など、国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。さらに、平成27年6月には、海外渡航者向けプリペイドカードである「NEO MONEY」のサービス内容を拡充するとともに、日本初の中国銀聯ブランドのプリペイドカード「NEO MONEY 銀聯」の発行を開始するなど、商品ラインナップも拡大しております。

今後もこれまでのクレジットカードに加えプリペイドサービスやスマートフォン時代の次世代決済プラットフォームなど、安心・簡単・便利な決済サービスを提供していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. ネット会員基盤を活用したフィービジネスの拡充

当社は、インターネットを活用した新規ビジネス開発を推進するにあたり、基盤となるネット会員の拡大に努めており、当第1四半期連結会計期間末のネット会員数は1,150万人（前期末比2.7%増）となりました。

ネット会員との新たなコミュニケーション手段として提供を開始したスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」は70万ダウンロードを突破し、ネットサービス全般の利用促進に寄与しております。

インターネット広告事業では、営業部門の組織統合と提案営業の効率化により、広告事業収益が前年同期比45.2%増と大幅に増加しております。

当社は、変化の激しいネットビジネス分野において、新技術や魅力的な顧客基盤を有する有力ネット企業との新規事業の開発や、スタートアップ企業とのオープンイノベーションの創出を目指しており、平成27年5月には、インターネットログ解析・コンサルティング事業を運営する㈱ヴァリュースと業務提携し、ビッグデータ事業の一環としてアンケートへの回答などで永久不滅ポイントが貯まる「スマホモニタ」を、同5月には、ファイナンシャル・プランナーによるライフプランニングサービスを提供するブロードマインド㈱と業務提携し、くらしとお金の相談サイト「Sodan（ソダン）」を開始いたしました。

また、平成27年4月には、モバイルコマースプラットフォームを提供する㈱O r i g a m i と資本業務提携し、新しい決済ソリューションの開発にも取り組んでおります。

今後も、変化の速いネットビジネス分野において、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するスタートアップ企業と機動的に連携し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを構築してまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、お支払い期日までの事前入金訴求を強化し、延滞発生未然防止を図っております。また、初期与信・途上与信においては、内外の環境や収入とリスクの両面を十分に配慮した上で、適正与信とモニタリングの強化によって良質債権の更なる拡大に向けて取り組んでおります。

今後も環境変化に応じた与信・回収体制の強化により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入

当社は、将来の収益基盤の柱として成長著しいASEANや中国における海外事業展開を加速するため、ベトナムの銀行で傘下にベトナム有数のファイナンス会社を持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bank. (HD Bank) と包括的資本業務提携を締結し、平成27年5月に、HD Bankの100%子会社であるHD Finance Company Ltd.へ資本参加したことにより、新たにHD SAISON Finance Company Ltd.として合弁事業を開始いたしました。

今回の資本業務提携により、両社が持つ事業やノウハウを活用することで、今後急激に成長が見込まれるベトナムでのリテールファイナンス市場において、クレジットカードやローン商品など消費者ニーズに即した商品やサービスの提供を推し進め、ベトナムNo.1の総合リテールファイナンス会社を目指すとともに、ベトナムの経済成長の一端を担うことを推進してまいります。

今後も、アジア圏内へノンバンク分野での進出に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、平成27年6月に、「金融×IT (Fintech)」の分野で次世代の金融・決済ソリューションの創造に挑戦する意欲的なベンチャー企業への投資および協業など一層の連携強化を目的に、国内カード業界初のコーポレート・ベンチャーキャピタルである(株)セゾン・ベンチャーズを設立いたしました。

これまで当社がクレジットカードビジネスにおいて培ったリテールファイナンスのノウハウや顧客基盤、商品・サービス、多種多様な提携パートナーといった資産を活用し、他社が真似のできない投資先ベンチャー企業の成長を支えるサポートを行ってまいります。

② サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス(株)において、人材派遣事業で官公庁向け業務及び民間企業向け業務の契約先数がともに増加したことに加え、サービサー事業で買取債権事業における回収額が増加したことなどにより、同事業全体では増収となりました。

<リース事業>

リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組むとともに、債権健全化による貸倒関連費用の抑制に努めたものの、当第1四半期連結累計期間における取扱高は258億円（前年同期比5.6%減）、営業収益は34億31百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は13億43百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

なお、(社)リース事業協会による統計では、平成27年4～6月のリース業界全体の取扱高は、1兆1,592億円（前年同期比16.8%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証実行額及び保証残高が順調に伸長いたしました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携販社のニーズを汲み取り、良質債権の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は60億23百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は32億75百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第1四半期連結累計期間においては、提携先数は合計で382先（前年同期差13先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は2,684億円（前期末比2.5%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

「フラット35」については、政府の経済対策の効果等により、当第1四半期連結累計期間の実行件数は738件（前年同期比58.0%増）、実行金額は202億円（前年同期比56.2%増）となりました。カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は2,980億円（前期末比5.0%増）となりました。

また、投資用不動産購入をサポートする「セゾンの資産形成ローン」は、提携先との連携により、当第1四半期連結累計期間の実行件数は385件（前年同期比4.9%増）、実行金額は108億円（前年同期比29.5%増）、貸出残高は780億円（前期末比15.2%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末におけるファイナンス関連事業の債権残高は1,489億円（前期末比3.5%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第1四半期連結累計期間の営業収益は68億22百万円（前年同期比68.2%増）、営業利益は44億14百万円（前年同期比134.1%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の営業収益は27億94百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は3億82百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第1四半期連結累計期間において営業収益合計の7割を超えております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「クレジットサービス事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

《クレジットサービス事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
カードショッピング	975,590	1,043,313
カードキャッシング	73,688	72,553
証書ローン	3,513	2,743
プロセッシング・他社カード代行	557,935	613,496
クレジットサービス関連	8,150	8,127
クレジットサービス事業計	1,618,878	1,740,235

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員（顧客）手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%～15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.6%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率4.0%～18.0%〕であります。

証書ローン 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%～17.4%〕であります。

プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

② 営業収益

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
カードショッピング	26,674	28,359
カードキャッシング	9,164	9,269
証書ローン	578	474
プロセッシング・他社カード代行	5,562	6,072
業務代行	3,338	3,500
クレジットサービス関連	1,890	2,041
金融収益	70	76
セグメント間の内部営業収益又は振替高	243	236
クレジットサービス事業計	47,522	50,029

③ 会員数及び利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
クレジットカード発行枚数(枚)	24,773,347	25,108,051
利用者数		
カードショッピング(人)	10,707,926	11,176,331
カードキャッシング(人)	939,703	883,052
証書ローン(人)	46,536	42,447
プロセッシング・他社カード代行(件)	51	47
クレジットサービス関連(人)	4,568	3,990

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として平成26年6月及び平成27年6月における顧客に対する請求件数であります。

《リース事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
リース	27,368	25,824
リース事業計	27,368	25,824

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%~4.6%〕であります。

② 営業収益

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
リース	3,506	3,423
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	7
リース事業計	3,514	3,431

③ 利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
リース(件)	409,698	416,999

(注) 利用者数は主として第1四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

《ファイナンス事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
信用保証	33,271	46,506
ファイナンス関連	21,440	34,265
ファイナンス事業計	54,711	80,771

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証	提携金融機関が行っている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.2%〕であります。
ファイナンス関連	当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率2.7%～15.0%と諸手数料（融資額の3.0%以内）〕であります。

② 営業収益

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
信用保証	3,515	3,940
ファイナンス関連	1,644	2,083
金融収益	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—
ファイナンス事業計	5,160	6,023

③ 利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
信用保証 (件)	294,122	307,674
ファイナンス関連 (件)	22,614	24,952

(注) 信用保証は第1四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。また、ファイナンス関連は主として平成26年6月及び平成27年6月における顧客に対する請求件数であります。

(3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報（以下「報告ベース」という）に加え、クレジットカード債権の流動化取引が行われていないと仮定した場合の情報（以下「管理ベース」という）も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当第1四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは、1兆4,403億78百万円（前期末比0.8%減）、管理ベースでは1兆5,203億78百万円（前期末比1.7%増）となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	891,261 (934,261)	882,679 (962,679)	△1.0 (3.0)
うちリボルビング払い債権	294,917	306,883	4.1
カードキャッシング	242,461	243,000	0.2
証書ローン	16,627	16,122	△3.0
プロセッシング・他社カード代行	100,893	94,512	△6.3
クレジットサービス関連	1,418	1,746	23.2
クレジットサービス事業計	1,252,661 (1,295,661)	1,238,060 (1,318,060)	△1.2 (1.7)
リース事業計	48,154	48,856	1.5
信用保証	1,296	1,321	1.9
ファイナンス関連	143,890	148,903	3.5
ファイナンス事業計	145,187	150,224	3.5
不動産関連事業計	6,527	3,235	△50.4
割賦売掛金残高	1,452,531 (1,495,531)	1,440,378 (1,520,378)	△0.8 (1.7)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高及びリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は351億36百万円（前期末比4.9%減）となりました。当第1四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高（流動資産）は、445億98百万円（前期末比1.1%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の154.1%から145.1%に下降いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)	伸び率 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	①	1,983,595	2,015,162	1.6
3ヶ月以上延滞債権残高	②	36,958	35,136	△4.9
②のうち担保相当額	③	7,695	4,395	△42.9
貸倒引当金残高(流動資産)	④	45,099	44,598	△1.1
3ヶ月以上延滞比率(=②÷①)		1.9%	1.7%	—
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (=④÷(②-③))		154.1%	145.1%	—
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(=(②-③)÷①)		1.5%	1.5%	—

(4) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38億59百万円減少し、2兆3,694億39百万円となりました。これは主に、投資有価証券が117億79百万円増加した一方、割賦売掛金が121億52百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して160億48百万円減少し、1兆9,101億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が84億18百万円減少したこと及び有利子負債が82億49百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して121億89百万円増加し、4,592億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金が70億48百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が51億21百万円増加したことによるものです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	185,444,772	185,444,772	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	185,444	—	75,929	—	82,497

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,737,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,563,000	1,835,630	同上
単元未満株式	普通株式 144,772	—	同上
発行済株式総数	185,444,772	—	—
総株主の議決権	—	1,835,630	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 35株

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,737,000	—	1,737,000	0.94
計	—	1,737,000	—	1,737,000	0.94

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,836	57,437
割賦売掛金	1,452,531	1,440,378
リース投資資産	226,025	226,289
営業投資有価証券	25,531	23,383
販売用不動産	93,322	87,611
買取債権	11,560	14,484
その他のたな卸資産	1,228	1,340
その他	49,561	46,877
貸倒引当金	△45,099	△44,598
流動資産合計	1,866,497	1,853,204
固定資産		
有形固定資産	59,285	58,671
無形固定資産	149,626	154,859
投資その他の資産		
整理事業関連資産	※1 72,437	※1 66,540
その他	232,191	240,954
貸倒引当金	△7,463	△5,471
投資その他の資産合計	297,165	302,023
固定資産合計	506,076	515,554
繰延資産	724	681
資産合計	2,373,299	2,369,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,157	226,738
短期借入金	217,160	229,160
1年内返済予定の長期借入金	139,960	123,060
1年内償還予定の社債	65,212	70,212
コマーシャル・ペーパー	150,000	165,000
リース債務	873	801
未払法人税等	12,621	7,735
賞与引当金	2,127	1,723
役員賞与引当金	154	29
利息返還損失引当金	10,465	8,875
商品券回収損失引当金	159	157
資産除去債務	442	415
割賦利益繰延	7,430	7,568
その他	39,532	47,008
流動負債合計	881,297	888,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
社債	205,000	180,000
長期借入金	715,424	717,259
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,206	1,093
役員退職慰労引当金	100	105
債務保証損失引当金	4,554	4,633
瑕疵保証引当金	5	3
ポイント引当金	82,925	84,016
利息返還損失引当金	8,539	7,726
資産除去債務	413	416
その他	6,750	6,428
固定負債合計	1,044,918	1,021,682
負債合計	1,926,216	1,910,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	85,634
利益剰余金	244,902	251,951
自己株式	△6,125	△5,052
株主資本合計	399,543	408,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,518	51,640
繰延ヘッジ損益	△935	△841
その他の包括利益累計額合計	45,583	50,799
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,955	10
純資産合計	447,082	459,271
負債純資産合計	2,373,299	2,369,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	47,207	49,717
リース事業収益	3,506	3,423
ファイナンス事業収益	5,160	6,023
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	12,001	19,711
不動産関連事業原価	7,950	12,893
不動産関連事業利益	4,051	6,818
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	16,299	15,044
エンタテインメント事業原価	13,450	12,250
エンタテインメント事業利益	2,848	2,793
金融収益	70	76
営業収益合計	62,844	68,853
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,852	2,926
貸倒引当金繰入額	3,313	4,304
債務保証損失引当金繰入額	1,070	1,255
支払手数料	13,903	15,394
その他	26,729	27,093
販売費及び一般管理費合計	47,869	50,975
金融費用	3,241	2,962
営業費用合計	51,110	53,938
営業利益	11,733	14,915
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	653	631
持分法による投資利益	1,347	1,479
整理事業関連利益	—	※1 280
その他	452	438
営業外収益合計	2,460	2,837
営業外費用		
支払利息	4	8
投資事業組合等分配損	30	24
整理事業関連損失	※1 47	—
固定資産圧縮損	37	—
その他	11	10
営業外費用合計	130	43
経常利益	14,063	17,709

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	224	114
固定資産売却益	71	209
収用補償金	754	—
その他	5	12
特別利益合計	1,056	336
特別損失		
固定資産処分損	0	15
投資有価証券評価損	204	—
減損損失	0	—
その他	1	0
特別損失合計	205	15
税金等調整前四半期純利益	14,914	18,029
法人税、住民税及び事業税	7,246	7,395
法人税等調整額	△2,730	△1,974
法人税等合計	4,515	5,421
四半期純利益	10,398	12,608
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△247	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,645	12,560

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	10,398	12,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,481	4,341
繰延ヘッジ損益	9	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△285	780
その他の包括利益合計	3,205	5,215
四半期包括利益	13,603	17,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,851	17,775
非支配株主に係る四半期包括利益	△247	48

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

特定目的会社MAP J、(有)グランデ・トラスト・ナイン、(有)エー・ダブリュ・スリーは、当第1四半期連結会計期間において清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

HD SAISON Finance Company Ltd.は、当第1四半期連結会計期間において新たに出資したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

なお、同社のみなし取得日を6月30日としていること、並びに、同社の決算日と連結決算日とに3ヶ月の差異があることから持分法による投資損益は発生しておりません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は1,085百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,083百万円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
不動産	58,672百万円	58,164百万円
債権	13,765	8,375
計	72,437	66,540

2 偶発債務
債務保証

(保証先)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	233,247百万円	237,210百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	74	74
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	24,161	26,575
計	257,484	263,860

3 貸出コミットメント

(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	4,168,790百万円	4,166,576百万円
貸出実行残高	245,071	245,967
差引額	3,923,718	3,920,608

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	125,000	125,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損益を「整理事業関連利益」として営業外収益に、または「整理事業関連損失」として営業外費用にそれぞれ計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
不動産売却損益(△は損失)	230百万円	647百万円
賃貸収益(純額)	341	221
その他	△619	△588
計(△は損失)	△47	280

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	2,860百万円	2,116百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	47,278	3,506	5,160	4,051	2,848	62,844	—	62,844
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	243	7	—	5	0	258	△258	—
計	47,522	3,514	5,160	4,056	2,849	63,102	△258	62,844
セグメント利益	4,841	1,767	2,855	1,885	382	11,733	0	11,733

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	49,793	3,423	6,023	6,818	2,793	68,853	—	68,853
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	236	7	—	4	0	248	△248	—
計	50,029	3,431	6,023	6,822	2,794	69,101	△248	68,853
セグメント利益	5,497	1,343	3,275	4,414	382	14,914	0	14,915

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

四半期連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円97銭	68円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,645	12,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	10,645	12,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,630	183,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 12 日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 知 充 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林野 宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長林野宏は、当社の第66期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。